

【資料編】

I 一般会計等
 1 財務書類4表
 (1)一般会計等貸借対照表
 令和6年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	182,900	固定負債	65,084
有形固定資産	163,146	地方債	55,874
事業用資産	89,290	長期未払金	-
土地	42,034	退職手当引当金	9,210
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	111,506	その他	-
建物減価償却累計額	△ 72,158	流動負債	9,186
工作物	12,832	1年内償還予定地方債	8,000
工作物減価償却累計額	△ 5,334	未払金	-
船舶	555	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 460	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	666
航空機	-	預り金	517
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	74,270
建設仮勘定	314	【純資産の部】	
インフラ資産	71,125	固定資産等形成分	189,478
土地	10,695	余剰分(不足分)	△ 72,912
建物	850		
建物減価償却累計額	△ 522		
工作物	234,256		
工作物減価償却累計額	△ 174,328		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	173		
物品	8,055		
物品減価償却累計額	△ 5,324		
無形固定資産	192		
ソフトウェア	192		
その他	-		
投資その他の資産	19,562		
投資及び出資金	6,430		
有価証券	650		
出資金	5,780		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	319		
長期貸付金	363		
基金	12,473		
減債基金	-		
その他	12,473		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23		
流動資産	7,936		
現金預金	1,267		
未収金	99		
短期貸付金	13		
基金	6,565		
財政調整基金	4,791		
減債基金	1,774		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	190,836	純資産合計	116,566
		負債及び純資産合計	190,836

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	59,812
業務費用	29,295
人件費	10,112
職員給与費	7,703
賞与等引当金繰入額	666
退職手当引当金繰入額	619
その他	1,124
物件費等	18,557
物件費	9,690
維持補修費	1,348
減価償却費	7,520
その他	-
その他の業務費用	626
支払利息	260
徴収不能引当金繰入額	25
その他	341
移転費用	30,517
補助金等	9,067
社会保障給付	16,907
他会計への繰出金	4,401
その他	141
経常収益	1,797
使用料及び手数料	1,201
その他	596
純経常行政コスト	58,015
臨時損失	382
災害復旧事業費	238
資産除売却損	127
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	352
資産売却益	352
その他	-
純行政コスト	58,044

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3)一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	116,893	195,611	△ 78,718
純行政コスト(△)	△ 58,044		△ 58,044
財源	58,327		58,327
税金等	40,948		40,948
国県等補助金	17,379		17,379
本年度差額	283		283
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,523	5,523
有形固定資産等の増加		2,240	△ 2,240
有形固定資産等の減少		△ 7,793	7,793
貸付金・基金等の増加		2,697	△ 2,697
貸付金・基金等の減少		△ 2,667	2,667
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 627	△ 627	
その他	17	17	0
本年度純資産変動額	△ 328	△ 6,134	5,806
本年度末純資産残高	116,566	189,478	△ 72,912

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,973
業務費用支出	21,457
人件費支出	9,832
物件費等支出	11,080
支払利息支出	260
その他の支出	285
移転費用支出	30,517
補助金等支出	9,067
社会保障給付支出	16,907
他会計への繰出支出	4,401
その他の支出	141
業務収入	59,532
税込等収入	40,905
国県等補助金収入	16,829
使用料及び手数料収入	1,201
その他の収入	597
臨時支出	238
災害復旧事業費支出	238
その他の支出	-
臨時収入	89
業務活動収支	7,410
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,937
公共施設等整備費支出	2,240
基金積立金支出	1,462
投資及び出資金支出	220
貸付金支出	1,015
その他の支出	-
投資活動収入	3,601
国県等補助金収入	462
基金取崩収入	1,576
貸付金元金回収収入	1,012
資産売却収入	541
その他の収入	11
投資活動収支	△ 1,336
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,101
地方債償還支出	8,101
その他の支出	-
財務活動収入	1,741
地方債発行収入	1,741
その他の収入	-
財務活動収支	△ 6,359
本年度資金収支額	△ 286
前年度末資金残高	1,036
本年度末資金残高	750
前年度末歳計外現金残高	496
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	517
本年度末現金預金残高	1,267

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

一般会計等財務書類における注記（令和5年度）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得価額
ただし開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得価額が判明しているもの…………… 取得価額
イ 取得価額が不明なもの…………… 再調達価額
- ② 無形固定資産…………… 取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得価額が判明しているもの…………… 取得価額
イ 取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式…………… 取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券…………… 取得価額
ア 市場価額のあるもの…………… 会計年度末における市場価額
イ 市場価額のないもの…………… 取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金…………… 取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6～50 年 |
| 工作物 | 5～75 年 |
| 船 舶 | 4～8 年 |
| 物 品 | 2～20 年 |
- ② 無形固定資産…………… 定額法
ソフトウェア…………… 5 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全て資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事項

該当なし

4 偶発事項

該当なし

5 追加事項

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は以下の通りです。

一般会計

港湾事業特別会計

夜間救急診療所特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額について、次のとおりです。

令和6年から令和10年にかけての災害援護資金貸付利子補給の支出予定額は409,000円です。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費率 7.8%

将来負担比率 5.5%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費額 1,271百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和6年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

事業用資産 257 百万円(473 百万円)

土地 257 百万円(473 百万円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

54,934 百万円

③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	36,743 百万円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額歳入額	5,983 百万円
将来負担額	84,135 百万円
充当可能基金額	16,731 百万円
特定財源見込額	10,772 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 6,220 百万円

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	65,784 百万円	65,047 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	286 百万円	273 百万円
繰越金に伴う差額	1,036 百万円	-百万円
内部相殺に伴う差額	70 百万円	70 百万円
資金収支計算書	64,964 百万円	65,250 百万円

地方自治法 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（港湾事業特別会計、夜間救急診療所事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,410 百万円
投資活動収入の国県等補助金	462 百万円
投資活動収入のその他の収入	11 百万円
未収債権増減額	△23 百万円
有価証券増減額	△17 百万円
その他基金増減額	△25 百万円
減価償却費	△7,520 百万円
賞与等引当金増減額	△14 百万円
退職手当引当金増減額	△266 百万円
徴収不能引当金増減額	△1 百万円
資産除売却損益	267 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	283 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 8,000 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	167,746	1,359	1,863	167,242	77,953	3,113	89,290
土地	42,323	29	318	42,034	-	-	42,034
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	111,480	789	763	111,506	72,158	2,369	39,348
工作物	12,598	240	-	12,832	5,334	702	7,498
船舶	525	32	2	555	460	42	95
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	820	269	775	314	-	-	314
インフラ資産	245,236	1,599	861	245,975	174,849	3,957	71,125
土地	10,574	122	1	10,695	-	-	10,695
建物	780	70	-	850	522	14	329
工作物	232,985	1,271	0	234,256	174,328	3,943	59,928
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	896	136	860	173	-	-	173
物品	7,855	323	122	8,055	5,324	375	2,731
合計	420,837	3,281	2,846	421,272	258,126	7,445	163,146

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,498	36,678	7,023	8,844	5,008	3,277	20,962	89,290
土地	3,585	18,016	3,401	1,894	3,058	487	11,594	42,034
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,701	17,871	3,378	1,381	1,707	2,422	8,888	39,348
工作物	192	606	238	5,569	227	332	334	7,498
船舶	-	0	-	-	-	32	63	95
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20	184	6	-	15	5	84	314
インフラ資産	69,255	269	47	1	1,526	22	6	71,125
土地	10,695	-	-	-	-	-	0	10,695
建物	262	-	-	-	65	-	-	329
工作物	58,168	267	-	1	1,418	22	6	59,928
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	130	-	-	-	43	-	-	173
物品	2	1,443	80	23	16	554	613	2,731
合計	76,755	38,389	7,150	8,868	6,549	3,852	21,582	163,146

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
三菱UFJ信託銀行金銭信託	1	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾道ウォーターフロント開発	200	799	129	670	300	66.67%	447	-	200
尾道駅前都市開発	150	1,018	160	857	250	60.00%	514	-	150
おのみちバス	275	1,284	509	775	300	160.00%	710	-	275
上水道事業	1,864	28,749	10,592	18,157	14,351	260.00%	2,358	-	1,864
(財)平山郁夫美術館	50	893	33	860	50	360.00%	860	-	50
尾道市立市民病院事業	266	19,911	11,429	8,482	8,399	460.00%	269	-	266
公立大学法人尾道市立大学	2,175	5,188	601	4,587	2,175	560.00%	4,587	-	2,175
下水道事業	1,271	27,736	24,909	2,827	1,713	660.00%	2,099	-	1,271
水道事業	7	28,749	10,592	18,157	14,351	760.00%	9	-	7
合計	6,259	114,326	58,953	55,372	41,889	-	11,854	-	6

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関 する調書記載額
因の島ガス	5	2,982	1,174	1,808	52	9.56%	173	-	5	5
歌戸運航	7	62	14	48	55	20.00%	6	2	5	7
尾道エフエム放送	10	65	3	62	50	20.00%	12	-	10	10
ちゅピCOMおのみち	0	9,236	2,955	6,281	100	2.63%	30	0	-	0
芸予汽船	2	49	13	36	30	6.00%	2	-	2	2
福山リサイクル発電	3	3,719	1,421	2,298	1,600	0.19%	4	-	3	3
広島県農業信用基金協会	26	389,430	377,991	11,440	5,198	0.50%	57	-	26	26
全国漁業信用基金協会	10	283,402	219,169	64,233	46,419	0.02%	14	-	10	10
尾三地方森林組合	5	1,095	292	803	143	3.62%	30	-	5	5
広島県信用保証協会	80	871,399	808,351	63,048	10,233	0.78%	492	-	80	80
(社)尾道観光協会	3	117	28	89	89	3.30%	3	-	3	3
(財)ひろしま産業振興機構	3	9,619	7,507	2,111	1,058	2.02%	5	-	3	3
(財)暴力追放広島県民会議	3	893	4	890	857	0.37%	3	-	3	3
(財)広島県環境保全公社	3	6,020	824	5,196	300	0.93%	43	-	3	3
(財)ひろしま国際センター	3	1,194	46	1,148	998	0.27%	3	-	3	3
地方公共団体金融機構	11	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.07%	282	-	11	11
合計	173	25,743,405	25,158,023	585,382	83,784	-	1,161	2	171	0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	4,791	-	-	-	4,721	4,791
減債基金	1,774	-	-	-	2,396	1,598
その他の基金	10,019	2,100	354	-	11,714	11,534
内訳						
退職手当基金	890	-	-	-	689	890
地域福祉基金	2,258	-	-	-	1,764	2,258
教育文化基金	28	-	-	-	28	3
美術振興小林和作基金	8	-	-	-	9	8
都市基盤整備事業基金	33	-	-	-	33	33
観光施設整備基金	177	-	-	-	108	166
森林環境整備基金	31	-	-	-	20	31
地域振興基金	1,900	2,100	-	-	4,000	4,000
ふるさと振興基金	1,252	-	-	-	1,087	703
学校教育施設整備基金	1,058	-	-	-	1,076	1,058
尾道港港湾管理基金	20	-	-	-	20	20
大学施設整備基金	219	-	-	-	300	219
庁舎整備基金	245	-	-	-	245	245
土地開発基金	1,554	-	354	-	1,934	1,554
復旧・復興基金	346	-	-	-	401	346
合計	16,584	2,100	354	-	19,038	17,922,295

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
医師確保奨学金貸付金	360	-	12	-	372
因島地区修学資金貸付金	0	-	0	-	0
瀬戸田地区奨学金貸付金	0	-	0	-	0
災害援護資金貸付金	3	-	-	-	4
合計	363	-	13	-	376

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	17	-
同和対策小口資金貸付金	0	-
修学資金貸付金	4	-
因島地区修学資金貸付金	1	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	0	-
小計	29	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	110	9
固定資産税	95	7
軽自動車税	6	0
特別土地保有税	-	-
都市計画税	14	1
負担金	4	0
その他の未収金	-	-
使用料	14	0
手数料	0	0
財産運用収入	-	-
延滞金、加算金及び過料	0	-
貸付金利息収入	3	-
雑入	51	5
使用料	-	-
診療収入	0	-
小計	296	23
合計	319	23

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	-	-
同和対策小口資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	0	-
因島地区修学資金貸付金	-	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	1	-
小計	0	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	48	4
固定資産税	30	2
軽自動車税	3	0
特別土地保有税	-	-
都市計画税	5	0
負担金	1	0
その他の未収金		
使用料	2	0
手数料	0	0
財産運用収入	-	-
延滞金、加算金及び過料	-	-
貸付金利息収入	0	-
雑入	8	1
使用料	0	0
診療収入	0	-
小計	99	8
合計	99	8

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	534	112	534	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	693	116	683	-	-	10	-	-	-
災害復旧	2,849	401	2,849	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,637	228	944	-	394	239	-	-	61
一般単独事業	32,060	4,323	240	2,633	19,733	7,662	-	-	1,791
その他	2,228	436	1,882	345	1	0	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	23,687	2,339	19,131	4,341	59	156	-	-	-
減税補てん債	71	37	71	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	115	-	110	-	-	-	-	-	5
合計	63,874	8,000	26,444	7,319	20,186	8,068	-	-	1,857

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
63,874	60,210	3,136	525	2	1	-	0	0.38%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
63,874	8,000	7,616	7,060	6,375	5,895	20,409	7,464	1,055	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	24	23	23	0	23
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	6	2	0	0	8
賞与等引当金	673	562	673	-	562
退職手当引当金	8,943	619	353	-	9,210
合計	9,617	1,181	1,026	-	9,771

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県工事負担金	広島県	278	急傾斜地崩壊防止、道路改良、港湾、水産物供給基盤機能保全事業負担金
	小型浄化槽設置整備事業負担金	尾道市上下水道局	177	小型浄化槽整備設置事業
	介護保険施設整備事業補助金	対象事業者	72	介護保険施設整備事業
	みつぎ総合病院建設改良負担金	公立みつぎ総合病院	50	施設設備更新事業負担金
	計		577	
その他の補助金等	後期高齢者医療事業費	広島県後期高齢者医療広域連合	2,257	療養給付費
	団体助成費 等	尾道市立市民病院	1,260	市民病院事業負担金 病院群輪番制病院事業負担金 等
	団体助成費 等	公立みつぎ総合病院	1,111	みつぎ総合病院事業負担金、病院群輪番制病院事業負担金 等
	団体助成費 等	尾道市上下水道局	893	水道事業負担金、下水道事業負担金、消火栓新設改良負担金等
	公立大学法人支援事業	(大)尾道市立大学	578	公立大学法人尾道市立大学運営費交付金 尾道市立大学職員公立学校共済設置者負担金
	介護サービス・障害者福祉事業所等支援事業	社会福祉法人等	145	物価高騰対策支援事業
	その他	-	2,248	-
	計		8,492	
合計		9,067		

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	18,411	
		地方譲与税	466	
		利子割交付金	8	
		配当割交付金	97	
		株式等譲渡所得割交付金	11	
		地方消費税交付金	326	
		ゴルフ場利用税交付金	3,266	
		自動車取得税交付金	12	
		環境性能割交付金	68	
		地方特例交付金	135	
		地方交付税	17,207	
		交通安全対策特別交付金	10	
		分担金及び負担金	331	
		寄附金	574	
		他会計繰入金	34	
	小計	40,956		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	317
			県支出金	145
			計	462
		経常的補助金	国庫支出金	12,201
			県支出金	4,717
			計	16,918
	小計	17,379		
合計	58,335			
港湾事業特別会計	税収等		-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	0
			計	0
	小計	0		
	合計	0		
夜間救急診療所事業特別会計	税収等	繰入金	63	
		小計	63	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	0
			計	0
	小計	0		
	合計	63		
内部相殺金額		税収等	70	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	40,948	
		国県等補助金	17,379	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	57,940	16,918	984	31,286	8,753
有形固定資産等の増加	2,240	462	751	1,028	-
貸付金・基金等の増加	2,697	-	7	2,690	0
その他	-	-	-	-	-
合計	62,878	17,379	1,741	35,004	8,753

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	750
短期投資	-
その他	-
合計	750

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

Ⅱ 全体会計

1 財務書類4表

(1)全体会計貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	246,579	固定負債	107,148
有形固定資産	227,793	地方債	72,821
事業用資産	100,167	長期未払金	-
土地	44,069	退職手当引当金	14,030
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	134,805	その他	20,298
建物減価償却累計額	△ 86,757	流動負債	14,201
工作物	13,123	1年内償還予定地方債	9,557
工作物減価償却累計額	△ 5,538	未払金	2,006
船舶	686	未払費用	7
船舶減価償却累計額	△ 536	前受金	228
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,745
航空機	-	預り金	538
航空機減価償却累計額	-	その他	120
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	121,350
建設仮勘定	315	【純資産の部】	
インフラ資産	119,313	固定資産等形成分	253,453
土地	13,458	余剰分(不足分)	△ 107,415
建物	3,731		
建物減価償却累計額	△ 1,417		
工作物	298,686		
工作物減価償却累計額	△ 195,806		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	661		
物品	24,069		
物品減価償却累計額	△ 15,755		
無形固定資産	201		
ソフトウェア	194		
その他	7		
投資その他の資産	18,584		
投資及び出資金	3,021		
有価証券	650		
出資金	2,371		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	566		
長期貸付金	378		
基金	14,225		
減債基金	-		
その他	14,225		
その他	444		
徴収不能引当金	△ 50		
流動資産	20,808		
現金預金	11,620		
未収金	2,253		
短期貸付金	13		
基金	6,861		
財政調整基金	5,087		
減債基金	1,774		
棚卸資産	82		
その他	81		
徴収不能引当金	△ 101		
繰延資産	-		
資産合計	267,387	純資産合計	146,038
		負債及び純資産合計	267,387

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 全体会計行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	104,797
業務費用	49,467
人件費	19,189
職員給与費	16,003
賞与等引当金繰入額	1,322
退職手当引当金繰入額	642
その他	1,222
物件費等	28,643
物件費	16,604
維持補修費	1,639
減価償却費	10,400
その他	-
その他の業務費用	1,636
支払利息	478
徴収不能引当金繰入額	57
その他	1,100
移転費用	55,329
補助金等	12,280
社会保障給付	42,899
他会計への繰出金	-
その他	151
経常収益	18,369
使用料及び手数料	14,124
その他	4,245
純経常行政コスト	86,428
臨時損失	432
災害復旧事業費	238
資産除売却損	134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60
臨時利益	1,180
資産売却益	352
その他	828
純行政コスト	85,680

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3) 全体会計純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	147,475	260,620	△ 113,146
純行政コスト(△)	△ 85,680		△ 85,680
財源	85,846		85,846
税金等	50,128		50,128
国県等補助金	35,718		35,718
本年度差額	166		166
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,279	6,279
有形固定資産等の増加		4,766	△ 4,766
有形固定資産等の減少		△ 10,706	10,706
貸付金・基金等の増加		2,722	△ 2,722
貸付金・基金等の減少		△ 3,062	3,062
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,793	△ 1,793	
その他	190	905	△ 715
本年度純資産変動額	△ 1,437	△ 7,168	5,730
本年度末純資産残高	146,038	253,453	△ 107,415

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 全体会計資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	94,079
業務費用支出	38,750
人件費支出	18,794
物件費等支出	18,429
支払利息支出	478
その他の支出	1,048
移転費用支出	55,329
補助金等支出	12,280
社会保障給付支出	42,899
他会計への繰出支出	-
その他の支出	151
業務収入	102,706
税金等収入	49,443
国県等補助金収入	34,594
使用料及び手数料収入	14,411
その他の収入	4,257
臨時支出	256
災害復旧事業費支出	238
その他の支出	18
臨時収入	916
業務活動収支	9,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,995
公共施設等整備費支出	4,303
基金積立金支出	1,670
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,016
その他の支出	6
投資活動収入	4,613
国県等補助金収入	913
基金取崩収入	1,917
貸付金元金回収収入	1,014
資産売却収入	541
その他の収入	227
投資活動収支	△ 2,382
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,681
地方債償還支出	9,661
その他の支出	21
財務活動収入	3,210
地方債発行収入	2,977
その他の収入	233
財務活動収支	△ 6,471
本年度資金収支額	434
前年度末資金残高	10,669
本年度末資金残高	11,103
前年度末歳計外現金残高	496
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	517
本年度末現金預金残高	11,620

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

全体会計等財務書類における注記（令和5年度）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得価額
ただし開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得価額が判明しているもの…………… 取得価額
イ 取得価額が不明なもの…………… 再調達価額
- ② 無形固定資産…………… 取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得価額が判明しているもの…………… 取得価額
イ 取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式…………… 取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券…………… 取得価額
ア 市場価額のあるもの…………… 会計年度末における市場価額
イ 市場価額のないもの…………… 取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金…………… 取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…………… 原価法による先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6～50 年 |
| 工作物 | 5～75 年 |
| 船 舶 | 4～8 年 |
| 物 品 | 2～20 年 |
- ② 無形固定資産…………… 定額法
ソフトウェア…………… 5 年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（上水道事業）においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（上水道事業、病院事業）においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事項

令和5年度より漁業集落排水事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は水道事業会計へと統合されました。

4 偶発事項

該当なし

5 追加事項

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
千光寺山索道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（介護サービス勘定）	地方公営事業会計	全部連結
漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
渡船事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
上水道事業	地方公営企業会計	全部連結
病院事業	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業	地方公営企業会計	全部連結

(2) 連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和 6 年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

事業用資産 515 百万円(473 百万円)

土地 515 百万円(473 百万円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

3 附属明細書(全体)

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	194,661	1,507	3,171	192,998	92,830	3,704	100,167
土地	44,377	29	336	44,069	-	-	44,069
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	135,954	903	2,052	134,805	86,757	2,941	48,048
工作物	12,853	275	6	13,123	5,538	712	7,585
船舶	655	32	2	686	536	51	150
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	821	269	775	315	-	-	315
インフラ資産	315,158	5,997	4,618	316,536	197,223	5,515	119,313
土地	13,258	201	1	13,458	-	-	13,458
建物	3,587	144	-	3,731	1,417	92	2,313
工作物	297,168	3,412	1,894	298,686	195,806	5,423	102,881
その他	1	-	-	1	0	-	0
建設仮勘定	1,144	2,240	2,723	661	-	-	661
物品	23,427	1,089	447	24,069	15,755	1,104	8,313
合計	533,246	8,592	8,236	533,602	305,809	10,323	227,793

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

Ⅲ 連結会計

1 財務書類4表

(1) 連結会計貸借対照表

令和 6年 3月 31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	251,105	固定負債	107,751
有形固定資産	233,613	地方債等	73,042
事業用資産	105,029	長期未払金	-
土地	45,508	退職手当引当金	14,030
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	141,330	その他	20,679
建物減価償却累計額	△ 90,062	流動負債	14,875
工作物	13,418	1年内償還予定地方債等	9,557
工作物減価償却累計額	△ 5,708	未払金	2,327
船舶	686	未払費用	11
船舶減価償却累計額	△ 536	前受金	316
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,745
航空機	-	預り金	618
航空機減価償却累計額	-	その他	300
その他	23		
その他減価償却累計額	△ 16	負債合計	122,626
建設仮勘定	386		
インフラ資産	119,313	【純資産の部】	
土地	13,458	固定資産等形成分	258,029
建物	3,731	余剰分(不足分)	△ 106,949
建物減価償却累計額	△ 1,417	他団体出資分	631
工作物	298,686		
工作物減価償却累計額	△ 195,806		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	661		
物品	26,228		
物品減価償却累計額	△ 16,957		
無形固定資産	233		
ソフトウェア	225		
その他	8		
投資その他の資産	17,259		
投資及び出資金	172		
有価証券	25		
出資金	147		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	571		
長期貸付金	378		
基金	15,731		
減債基金	-		
その他	15,731		
その他	457		
徴収不能引当金	△ 50		
流動資産	23,228		
現金預金	13,800		
未収金	2,391		
短期貸付金	13		
基金	6,911		
財政調整基金	5,138		
減債基金	1,774		
棚卸資産	100		
その他	114		
徴収不能引当金	△ 101		
繰延資産	5		
資産合計	274,337	純資産合計	151,712
		負債及び純資産合計	274,337

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 連結会計行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	128,508
業務費用	52,430
人件費	21,004
職員給与費	17,718
賞与等引当金繰入額	1,322
退職手当引当金繰入額	741
その他	1,222
物件費等	29,670
物件費	17,266
維持補修費	1,798
減価償却費	10,606
その他	0
その他の業務費用	1,757
支払利息	482
徴収不能引当金繰入額	57
その他	1,217
移転費用	76,078
補助金等	32,966
社会保障給付	42,899
他会計への繰出金	-
その他	212
経常収益	21,337
使用料及び手数料	14,953
その他	6,385
純経常行政コスト	107,170
臨時損失	437
災害復旧事業費	238
資産除売却損	134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	64
臨時利益	1,180
資産売却益	353
その他	828
純行政コスト	106,427

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3) 連結会計純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	152,375	265,053	△ 113,296	618
純行政コスト(△)	△ 106,427		△ 106,438	11
財源	107,389		107,387	2
収等	60,128		60,128	-
国県等補助金	47,261		47,259	2
本年度差額	963		950	13
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,139	6,139	
有形固定資産等の増加		5,013	△ 5,013	
有形固定資産等の減少		△ 10,823	10,823	
貸付金・基金等の増加		2,734	△ 2,734	
貸付金・基金等の減少		△ 3,063	3,063	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,793	△ 1,793		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3	3	1	-
その他	164	905	△ 741	
本年度純資産変動額	△ 663	△ 7,024	6,348	13
本年度末純資産残高	151,712	258,029	△ 106,949	631

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 連結会計資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	117,548
業務費用支出	41,314
人件費支出	20,523
物件費等支出	18,996
支払利息支出	482
その他の支出	1,313
移転費用支出	76,233
補助金等支出	33,122
社会保障給付支出	42,899
他会計への繰出支出	-
その他の支出	212
業務収入	126,429
税込等収入	59,554
国県等補助金収入	46,050
使用料及び手数料収入	15,216
その他の収入	5,609
臨時支出	256
災害復旧事業費支出	238
その他の支出	18
臨時収入	916
業務活動収支	9,542
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,100
公共施設等整備費支出	4,392
基金積立金支出	1,682
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	1,016
その他の支出	6
投資活動収入	4,614
国県等補助金収入	913
基金取崩収入	1,918
貸付金元金回収収入	1,014
資産売却収入	541
その他の収入	227
投資活動収支	△ 2,486
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,801
地方債等償還支出	9,723
その他の支出	78
財務活動収入	3,210
地方債等発行収入	2,977
その他の収入	233
財務活動収支	△ 6,591
本年度資金収支額	465
前年度末資金残高	12,818
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	13,284
前年度末歳計外現金残高	496
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	517
本年度末現金預金残高	13,800

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結会計等財務書類における注記（令和5年度）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得価額
ただし開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの…………… 取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの…………… 再調達価額
- ② 無形固定資産…………… 取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの…………… 取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式…………… 取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券…………… 取得価額
 - ア 市場価額のあるもの…………… 会計年度末における市場価額
 - イ 市場価額のないもの…………… 取得価額ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金…………… 取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品…………… 原価法による先入先出法
ただし、一部の連結対象団体（おのみちバス株式会社）においては、最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

ただし、連結対象団体では、建物は旧定額法及び旧定率法、建物以外は旧定率法及び定率法（平成 28 年 4 月 1 日以降の建物附属設備及び構築物は定額法による）等によって行っています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50 年
工作物	5～75 年
船 舶	4～8 年
物 品	2～20 年

② 無形固定資産…………… 定額法

ソフトウェア	5 年
--------	-----

ただし、一部の連結対象団体については、リース資産について、リース期間を耐用年数としています。法人化にあたり尾道市から継承した固定資産については、尾道市における継承時の残存耐用年数（1 年未満のものは 1 年）をもって耐用年数としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（上水道事業）においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末要支給額を計上しています。また一部の連結対象団体については、退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また一部の連結対象団体については、賞与は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3 ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事項

令和 5 年度より漁業集落排水事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は水道事業会計へと統合されました。

4 偶発事項

該当なし

5 追加事項

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.3300%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.7900%
尾道ウォーターフロント開発 株式会社	第三セクター等	全部連結	-
尾道駅前都市開発株式会社	第三セクター等	全部連結	-
おのみちバス株式会社	第三セクター等	全部連結	-
財団法人平山郁夫美術館	第三セクター等	全部連結	-
公立大学法人尾道市立大学	地方独立行政法人	全部連結	-

連結の方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの連結対象団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次の通りです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和6年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

事業用資産 257 百万円(473 百万円)

土地 257 百万円(473 百万円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

3 附属明細書(連結)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	202,954	1,590	3,192	201,351	96,322	3,786	105,029
土地	45,816	29	336	45,508	-	-	45,508
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	142,493	910	2,073	141,330	90,062	3,010	51,267
工作物	13,149	275	6	13,418	5,708	717	7,710
船舶	655	32	2	686	536	51	150
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	20	4	1	23	16	7	7
建設仮勘定	821	340	775	386	-	-	386
インフラ資産	315,158	5,997	4,618	316,536	197,223	5,515	119,313
土地	13,258	201	1	13,458	-	-	13,458
建物	3,587	144	-	3,731	1,417	92	2,313
工作物	297,168	3,412	1,894	298,686	195,806	5,423	102,881
その他	1	-	-	1	0	-	0
建設仮勘定	1,144	2,240	2,723	661	-	-	661
物品	25,437	1,246	455	26,228	16,957	1,216	9,271
合計	543,549	8,832	8,265	544,115	310,502	10,518	233,613

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。